

東大和

平成23年(2011年)
5月1日



市議会 だより

232

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2 3月議会、2月臨時会の議題から
- 3 市長施政方針に対する代表質問
- 4・5 23年度予算案に対する討論
- 6 一般質問 各議員が取り上げたテーマ
- 7 市政を聞く① 【御殿谷・関田(正)・中村】
- 7 市政を聞く② 【二宮・長瀬・粕谷(久)・中間・尾崎(利)・佐村】
- 8 市政を聞く③ 【西川・尾崎(信)・関野・吉野】
- 総務委員会所管事務調査報告
- 厚生文教委員会所管事務調査報告
- 9 委員会での議論
- 10 一部事務組合議会・広域連合議会・協議会報告
- 11 議長が出席した会議等・陳情の要旨・topics
あれこれ
- 12 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

1日	開会、市長施政方針表明・議案審議等・議案、陳情の付託など
3日	施政方針に対する代表質問
4日	一般質問
7日～10日	
11日	総務委員会・厚生文教委員会
14日	建設環境委員会・議会運営委員会・会期の延長
17日	議会運営委員会
22日	予算特別委員会
23日	
25日	追加議案審議・委員会審査報告・予算特別委員会審査報告・議員提出議案審議など、閉会

今号の主な内容

23年度市長施政方針に対し
各会派が代表質問
3 ページ

23年度予算を可決
6名が予算案に対する討論
4・5 ページ

東日本大震災の復興支援
要請決議を可決
2 ページ

東日本大震災における
万全の体制を求める決議を可決
2 ページ

小中学校の耐震・中学校冷房設備
工事等の補正予算を可決
2 ページ

容器包装リサイクル法を見直し
法制度化を求める意見書を可決
2 ページ

市長・副市長・教育長の
期末手当を削減
2 ページ

職員の給与、期末手当・勤勉手当を
削減
2 ページ



街の ひとコマ

「市民の憩い」

撮影：渡邊芳弥さん
(南街在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

東日本大震災の復興支援

要請決議を可決

本要請決議を全会一致で可決し、3月28日に内閣総理大臣、東京都知事に送付しました。

- (決議要旨) 東大和市議会は、今回の東日本大震災における救援救出活動等に全面的に協力する。以下の点を、国及び東京都に対し要請し、国民及び東京都民に対し理解を求めるものである。
1. 都営住宅の空き部屋に関して、一刻も早く被災者の受け入れ住宅の対応に努めるとともに、民間住宅の活用をすること。
 2. 史上最大規模となる仮設住宅建設に関して、東京都内全域の国及び都が有している土地を広く
- 以上、要請する。

東日本大震災における

万全の体制を求める決議を可決

本決議を全会一致で可決しました。

- (決議要旨) 東大和市議会は、東日本大震災の救援救出活動等に全面的に協力する。市が一丸となり万全の体制で、復興支援に努力されるよう、以下の点について、市及び市民に強く望むものである。
1. 当市議会は、万難を排して復興支援にあたる。
 2. 市行政と一丸となり、受け入れ態勢を整え、被災地並みに被災者に対し、あらゆる対策を講ずる。
 3. 当市民に対し、被災者の受け入れに対し理解を願う。
 4. 市民に対し、災害情報を速やかに正確な情報提供や、広報活動を行うこと。また、自治会などにも協力要請を行い、情報を提供すること。
- 以上、決議する。

容器包装リサイクル法を見直し 法制度化を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、3月28日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかに送付しました。

- (意見書要旨) 東大和市議会は、国会及び政府に対し、以下の事項を基本に容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再利用を促進するための法律を制定するよう求めます。
1. 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品の価格に内部化すること。
 2. 発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)を促進するための制度を、容器包装リサイクル法の中で法制化すること。
 3. 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制化すること。

出産育児一時金の増額を恒常化

国民健康保険条例の一部改正を可決しました。

国の緊急少子化対策の一環として、出産育児一時金の支給額について、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の経過措置として、38万円を42万円としてきました。国が被保険者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、引き続き恒常的に出産育児一時金支給額を42万円とするための予算編成に向けた留意事項を発生したことから、当市においても、同様の改正を行うものです。

嘱託員の通勤費支給ほかを規定

非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部改正を可決しました。

1. 新たな嘱託員に通勤費を支給することとした。
 2. 嘱託員以外の非常勤特別職の職員が、報酬の受け取りを辞退するなど特別の事情がある場合
- 主な改正点は次のとおりです。
1. 新たに嘱託員に通勤費を支給することとした。
 2. 嘱託員以外の非常勤特別職の職員が、報酬の受け取りを辞退するなど特別の事情がある場合

新たな人権擁護委員に 佐々木榮子氏を適任

人権擁護委員候補者の推薦につき、佐々木榮子氏(ささき えいこ)を全会一致で適任としました。平成14年4月から市立桜が丘保育園園長として、平成16年からは立川市のれんげ砂川保育園園長としてご活躍されています。人望も厚く、人柄も温厚であることから、人権擁護委員として推薦したいと提案されました。任期は、平成23年7月1日から平成26年6月30日までの予定です。

小中学校の耐震・中学校冷房設備 工事等の補正予算を可決

一般会計補正予算(第5号)を可決しました。

歳出の主な内容は、小学校4校(校舎3校・体育館1校)、中学校体育館1校の耐震補強工事費5億8079万4千円及び中学校冷房設備設置工事費1億6650万円の計上です。早期に学習環境の改善に取り組むため、平成23年度当初予算に計上予定の事業を

2月臨時会の議題から

市長・副市長・教育長の 期末手当を削減

期末手当を削減

特別職職員の給与等に関する条例の一部改正を可決しました。

市長、副市長及び教育長については、厳しい財政状況を踏まえ、平成20年4月1日から4%の給料削減を実施していますが、給料月額を算定基礎とする期末手当についても、同様に4%の削減を実施しています。

このたび、民間の厳しい景気動

職員の給与、期末・勤勉手当を削減

職員の給与に関する条例の一部改正を可決しました。

改正点の主なものとしては、1点目が、東京都人事委員会勧告に準じて給与改定を行うこと、2点目が、東京都給料表への完全準拠です。

具体的内容としては、1点目が、公民較差を是正するため例月の給与を0.29%引き下げること、

市長施政方針に対する 代表質問 会派代表6名

3月議会初日に表明された平成23年度の市長施政方針に対し、議会各会派が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

徹底した行政運営の効率化を図り 市民サービスの維持・向上に努力を

公明党

中間 建二

- 問** 4年間で正規職員を何人削減でき、給与カットの総額は幾らか。
答 職員数は平成23年2月現在44人の減。給与改定等で4億2千万円を削減。23年度は暫定給料表の廃止等で7200万円の削減が見込まれる。
- 問** 行政評価の内容は、詳細な内容の公表に努めるべきと考えますが。
答 市民が市政に関心や理解を一層深めていただけるよう、ホームページでの評価表の公表等にも創意工夫をしたい。
- 問** 学校校舎の耐震工事と冷房機設置を並行して行うことによる、担当課の管理体制は十分か。
答 子供たちの安全で快適な環境
- 問** づくりのため、職員挙げて全力で取り組むたい。
答 桜が丘市民グラウンドに夜間照明を設置した環境づくりを。
- 問** スポーツ環境の向上を図るための課題であると認識している。
答 総合福祉センター計画は、今後どのように進めるのか。他の方法で福祉施設の拡充を図るのか。
- 問** 今後財政状況を見ながら検討したい。障害者の就労生活支援センターは、平成23年度中に開設。みのり福祉園の生活介護は、定員拡大を行い対応する。地域包括支援センターは、平成24年度開設に向け準備を進めたい。
答 ヒトT細胞白血病ウイルスの

検査について、検査時の十分な情報提供と周知の取り組みを伺う。
答 今後、市では母子健康手帳交付時に十分な情報提供をしたい。

「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」と呼べるまちづくりを

自由民主党新国会
森田 憲二

- 問** 市政全般にわたる現状をどのように認識しているのか伺う。
答 行政改革大綱に基づく行財政改革に積極的に取り組んできた。平成22年度では財政調整基金への一定の積み立てができ、限られた財源の有効活用を行い、諸施策を実現していった。
- 問** 小中学校冷房化推進による地球温暖化について伺う。
答 冷房化の実施に合わせ、学校に緑のカーテン等の協力を求めている。また1校でも多くの校庭や屋上の芝生化を図れるよう学校関係者をお願いしたい。
- 問** 学校給食に地場野菜の推進を。学校と連携し、地場野菜を活用したい。
答 学校への不登校の原因を伺う。
- 問** 小学校では不安などの情緒的混乱や学校生活上の影響等の複合的な方が多く散見され、中学校では複合型に加え無気力感によるものや不安などの情緒的混乱、遊び・非行の理由が多い。
答 給食センター建設のその後の計画を伺う。
- 問** 教育委員会と調整を図りながら、施設建て替えについて検討し、市民の苦しい生活の思い、事業者の営業困難への施策を伺う。

不登校の問題解決に向け 心からの指導・助言で楽しい学校生活を

自由民主党同志会
関田 正民

- 問** 耐震工事後の学校体育館施設整備の計画について伺う。
答 児童・生徒の安全を図るため、また災害時等の避難場所として、耐震化を優先的に進めるので、耐震化の完了後、改めて検討したい。
- 問** より安全な給食を提供したい。
答 家庭が安心して預けられる学童保育の抜本的な対策を求めます。
- 問** 入所定員の運用による拡大やランドセル来館を実施し、待機児童の健全育成に努めたい。
答 障害者の一般就労の機会拡大について伺う。
- 問** 就労支援員が相談に応じ、企業を訪問し雇用をお願いすることが機能の1つと認識している。
答 次期行政改革大綱の策定に向け、外部の意見を取り入れるための委員会を設置する考えはあるか。
- 問** 設置予定はしていないが、市議会や市民の皆様のご意見を尊重し、意見を反映してまいりたい。

地方自治を保障する財源を国が地方自治体に 割り当てるよう市長は要求すべきだ

日本共産党
西川 洋一

市民の苦しい生活の思い、事業者の営業困難への施策を伺う。

問 就職情報室の有効活用の周知、市内商業販売促進事業等の支援、市内建設業の活性化に結びつきの制度の充実を求めている。
答 保育園入園待機児、学童保育待機児の解消の抜本対策を伺う。

問 保育園は、認定こども園の開設や狭山保育園の受け入れ人数拡大、学童保育所は、入所定員運用による拡大や児童館ランドセル来館を実施し健全育成に努めたい。
答 障害者へのガンリン代補助費について改善を図るべきである。

問 市として学校教育費の父母負担軽減策について伺う。
答 限られた予算を有効に活用していく中で検討したい。

問 国保事業維持のため、国の交付金増額が必要。市の対応は。
答 国庫負担割合の引き上げが重要であるとの意見を国への要望事項として東京都市長会に提出した。

問 医療窓口での支払困難者に対する減額・免除制度を有効なものにするべきだ。
答 給付と負担の公平性を確保し、適切に制度の運用を図りたい。

本日に財政が好転したなら給食センター (仮称)総合福祉センター建設事業を着手するが筋

民主党
大后 治雄

- 問** 財政調整基金のうち政策的経費に使える額はいくらか。当市の財政は健全であるのか伺う。
答 積立金の残高は約11億5500万円。年度間の財源調整基金を有する財政調整基金の残高も増加していることから健全である。
- 問** 財政が好転したなら、給食センターの建て替え計画を始動させるべきと考えますか。
答 教育委員会と調整、検討し、安全安心な給食の提供に努めたい。
- 問** 病児・病後児保育事業の詳細を伺う。
答 就労支援員が相談に応じ企業を訪問し、雇用をお願いするのが急務である。また社会人として必要なマナーや生活面の支援をする。
- 問** 子育てが受けられる医療制度
安心して子育てができる環境づくりを
みどりネット
長瀬 リツ
- 問** 総務省から出された「指定管理者制度の運用」について、市はどのように受けとめたのか。
答 現在9施設で導入しているが、改めて制度の趣旨に留意し、今後も適切な制度の運用を進めたい。
- 問** 医療費無料化が少子化抑制につながっているか。その効果は。
答 子供が病気にかかった時安心して医療を受けられ、子育てにかかる経済的負担の軽減にもなり、少子化対策に一定の効果がある。
- 問** 認定こども園は待機児解消に
答 市として学校教育費の父母負担軽減策について伺う。
答 限られた予算を有効に活用していく中で検討したい。
- 問** 国保事業維持のため、国の交付金増額が必要。市の対応は。
答 国庫負担割合の引き上げが重要であるとの意見を国への要望事項として東京都市長会に提出した。
- 問** 医療窓口での支払困難者に対する減額・免除制度を有効なものにするべきだ。
答 給付と負担の公平性を確保し、適切に制度の運用を図りたい。

平成23年度6会計予算を可決



6会派の代表者 予算案に対する討論

【予算特別委員会】
(開催日) 22・23日
(委員長) 押本 修
(副委員長) 粕谷 久美子

平成23年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で2日間審査したのち、最終日25日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、下水道事業・土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。
採決に先立ち6会派の代表者が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

市政の最大の課題は、市民負担の軽減とサービスの向上。国保税値下げ、一人暮らし高齢者対策を。

日本共産党 尾崎利一

日本共産党を代表し、一般会計予算、国保・介護・後期医療各特別会計予算に反対する。

市立保育園耐震工事等、東日本大震災に迅速な予算対応を。

一般会計について、学校クーラー設置を高く評価。小児用肺炎球菌等のワクチン接種の開始・拡充

病児・病後児保育実施を評価。高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を求める。認定農業者支援事業の計上を評価。嘱託・臨時職員の待遇は一層の改善を求める。

19年度に比べ市税収入は4年連続減少だが一般財源はふえ続け、23年度予算は19年度より10億8268万、22年度比で4億6871万増加。国が地方への支出をふやしたからだ。市民の暮らしはさらに悪化している。最大の課題は市

人件費など経費削減を高く評価する

財政の健全化へ向け更なる財政運営を望む

公明党 尾崎信夫

公明党を代表し、一般会計予算並びに5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

一般会計は市の財政運営の健全性を保つため、市税収入の安定的な確保を望む。一般職の給与制度の見直しや市立保育園の民設民営化で経費の削減をし、財源を主要事業や市民生活向上に充当したことを評価する。市民が利用しやすい窓口サービスの連携を図りワンストップサービスの導入の取り組みを望む。保育園待機児の解消や病児・病後児保育事業の実施を評価する。妊婦健康診査に、ヒトT細胞白血病ウイルス検査項目の追加、

民負担の軽減とサービス向上。そのため財源も増加している。にもかかわらず市は事業系ごみの全面有料化に踏み出し、障害者のガソリン代補助等の復活に背を向けている。学校教育父母負担額は26市中最大。国保税値上げに道理がなかったことも明らか。1億円値下げで過大な加入者負担軽減を。子どもと75歳以上高齢者の医療費無料化を。医療権を保障すべき。

介護保険改悪に反対し、一人暮らし高齢者等の対策拡充を。ちよこバスの運行改善を。保育園の待機児は切実。青年雇用の市独自窓口設置を。公契約条例の早期制定を。ヘリコプター騒音は協定順守の申入れを。想定地での3市共同リサイクル施設建設不可能の理解促進。学校給食施設の検討は急務

小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施を評価する。高齢者肺炎球菌ワクチンの助成制度の導入を要望する。狭山丘陵や多摩湖の自然を活かしたイベントを企画し、市内産業の活性化の取り組みを望む。集中豪雨時の溢水対策の充実を望む。学校体育館の耐震化を来年度で終わることを望む。平日毎日各学校で放課後子ども教室の実施と内容充実を望む。

国保会計は国保税納率を高める努力を望む。給付と負担の公平性を確保しつつ、安定的な運営に一層の努力を望む。

下水道会計は一般会計からの繰

入金抑制が図られている。

区画整理事業は引き続き移転補償交渉を進め、着実な事業を望む。介護保険会計は利用者側の介護

サービスと予防の施策実施を望む。後期高齢者医療会計は新制度創設までは、高齢者が安心して医療が受けられるよう円滑な事業を望む。

民主党を代表し、一般会計予算に反対、ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。

4期を重ねた尾又市政も残すところあと1カ月。この16年で残されたものは何か。市長は「財政調整基金の一定の積み立てができた」と強調するが、言えは言うほど、疑わしく思ってしまうのはなぜか。そもそも、尾又市長は市政にどれほどの責任感をもって臨んでいるのか。市長個人としての理念や独自の施策など、市の将来像が一向に見受けられないのは非常に残念である。説明責任一つとってみても、相変わらず基本的な認識が市民感覚とは乖離していると感じられる。3市共同資源物処理施設に関しては、理事者会ではほとんど発言しないで、必要な施設

市全体のグランドデザインのビジョンが欠如し

改善の見られない現市政になすべはない

民主党 一宮 由子

民主党を代表し、一般会計予算に反対、ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。

4期を重ねた尾又市政も残すところあと1カ月。この16年で残されたものは何か。市長は「財政調整基金の一定の積み立てができた」と強調するが、言えは言うほど、疑わしく思ってしまうのはなぜか。そもそも、尾又市長は市政にどれほどの責任感をもって臨んでいるのか。市長個人としての理念や独自の施策など、市の将来像が一向に見受けられないのは非常に残念である。説明責任一つとってみても、相変わらず基本的な認識が市民感覚とは乖離していると感じられる。3市共同資源物処理施設に関しては、理事者会ではほとんど発言しないで、必要な施設

であるからと建設推進を黙認してきたにもかかわらず、凍結や反対の声が大きくなってきたら、とたんに建設は困難だと言い出すのは無責任である。総合福祉センター建設にしても、市長の公約として掲げたのだから、財政調整基金を積み増すことができず、市財政が本当に好転したのであれば、なぜ建設推進を明言しないのか。もっとも、給食センター、学校その他の公共施設の建て替え等を考えたら、新しい箱物建設は困難である。行政に大所高所からの見地が全く見受けられず、市全体のグランドデザインのビジョンが欠如している。改善の見られない市長の市政運営、基本姿勢と覚悟、責任の取り方に納得できない限り、到底賛成できるものではない。

市のお金の使い道

(市民1人当たり)

一般会計	
福祉のために(民生費)	171,732円
教育のために(教育費)	30,471円
庁舎管理などのために(総務費)	30,337円
ごみや健康のために(衛生費)	25,861円
借金をかえすために(公債費)	24,253円
道路や公園のために(土木費)	21,057円
消防や災害対策のために(消防費)	13,207円
農業や商工業などのために(その他)	6,521円
市民1人当たりの合計	323,439円

※人口83,413人(平成23年4月1日現在)

市民の安全で安心した暮らしを守るため

一層の市財政の健全化を推進されたい

自由民主党新国会 関田 貢

自由民主党新国会を代表して、一般会計予算ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

国家財政、市財政において税収減の影響の中、市長初め職員の努力に敬意を表す。

一般会計は子ども手当の支給や生活保護費が20%以上増大した。

国、都の予算編成を把握し、財源を積極的に確保するよう努力されたい。市民の安全・安心を確保し、市民生活を向上させる財源の確保を評価する。市税は前年度に比べ0・3%減となる。新たな財源確保を願う。一般職の給与制度見直し、市立保育園の民設民営化による経費削減などにより確保した財源は、市民サービスの維持向上に努力されたい。保育園の待機児対策として、認定こども園の開設や

民間保育園の定員拡大を図り、努力したことを評価する。子宮頸がん予防ワクチン、細菌性髄膜炎予防のヒブワクチン接種の対象者拡大、自己負担軽減を図る。また小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施を高く評価する。東大和市産業振興基本計画の策定費用を予算化したことを評価する。市内産業が活性化するように努力されたい。地域幹線道路の補修、改良工事や都市計画道路3・5・20号線の完成のための努力を評価する。学校施設耐震化、普通教室の冷房化など、学校施設環境改善に努力したこと

を評価する。一般会計から特別会計繰出金の削減努力をお願いする。国保事業は平成22年度国保料の税率、課税限度額の改定を行い努力した。赤字解消の努力を願う。

施策の失敗を改善しようともせず

市民と協働する意識も見られない

みどりネット 長瀬 リツ

一般会計予算に対し反対の立場で討論する。

35%もの利用者減を引き起こした、ちよこバス運行ルートの見直しは、明らかに失敗だった。早急に改善すべきものだが、予算に何ら対策が示されていない。また、学校の校庭芝生化は緑がふえ、子どもたちの心と体に一定の効果があるが、2年目を迎える時期でも、地域住民との組織化が進んでいない。予算ありきで、市民と協働する意識が見られない、2校目の校庭芝生化には疑問を呈せざるを得ない。そして、認定こども園については、児童福祉法及び学校

教育法では認可されていない施設を、就学前保育等推進法で認定するという制度であり、現行の保育所と幼稚園の制度・実態の相互の境界があいまいになってきている現状の中で、位置付けの不明確な認定こども園ができたことにより、保育を受ける権利の形骸化が懸念される。保育を福祉と位置付けるか、サービスと位置付けるかは、保育を受ける権利の根幹にかかわる問題であり、保育に関する自治体の責任をあいまいにする恐れがある。待機児と少子化の問題がなかなか克服できないため、子ども・子育て新システムをという

のだろうが、こういうことが生じてくる背景や社会問題が全く議論もされていないことに、驚きを禁じ得ない。市として、子どもを育

てるということの本質的・根源的なビジョンと、子ども、という未来を担う存在に対する責任が、何も見当たらない予算だと言える。

市民の安全・安心を守り、将来に夢と希望が

持てる、さらなる施策の充実を望む

自由民主党同志会 蜂須賀 千雅

自由民主党同志会を代表し、一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

歳入について、国や東京都の動

向を把握し、財源確保に積極的に努められたい。私立保育園2園と狭山保育園の定員拡大、延長保育、病児・病後児保育の実施、子どもショートステイ事業、緊急一時保育事業等の予算計上を評価する。狭山保育園の老朽化は激しく地震の影響も出ており、早急な耐震工事を求める。子宮頸がん・ヒブワクチンの接種対象者の拡大が計上されている。接種者の調整とワクチンの確保に向け、しっかりとした情報の収集と、対象者への情報提供を。農産物に対する安全・安心志向の高まりや、生産者の販売の多様化の取り組みが進む中、消

費者と生産者を結びつける地産地消化への期待が高まる。市内農業の活性化のため、新たな拠点づくり等新しい積極的な動きを求める。商工会の補助事業費が増額計上されている。地元の商品や農作物の宣伝をし、観光宣伝等市内産業の活性化を進められたい。コミュニティバスは交通不便地域の解消として、見直しを強く求める。東京の直下型地震に備え、地域防災計画の修正や、高齢者家庭等の家具転倒防止器具の、さらなる事業拡充を求める。小・中学校普通教室の冷房化の取り組みや、震災の避難場所となる、体育館の耐震化を強く要望する。普通教室冷房化工事は活性化に向け、市内業者でお願いする。さらなる介護予防施策の充実を積極的に推進されたい。



予算特別委員会

予算案に対する 会派等の態度

会計名	構成人数						
	公明党	自由民主党新国会	自由民主党同志会	日本共産党	民 主 党	みどりネット	無所属
一 般 会 計	○	○	○	×	×	×	×
国民健康保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○
後期高齢者医療特別会計	○	○	○	×	○	○	○

※ 上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成 23 年度	平成 22 年度	増減率 (%)
一 般 会 計	26,979,000	26,154,000	3.2
国民健康保険事業特別会計	8,391,146	8,462,470	△ 0.8
下水道事業特別会計	2,654,138	2,252,476	17.8
土地区画整理事業特別会計	219,444	296,284	△ 25.9
介護保険事業特別会計	4,230,594	4,034,113	4.9
後期高齢者医療特別会計	1,296,298	1,237,533	4.7
老人保健特別会計	0	1,113	△ 100.0
合 計	43,770,620	42,437,989	3.1

(注)各会計間の重複額を除いた純計は407億751万2千円(前年度比3.3%増)です。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止となります。



職員が操作するパソコン

問 市の経営の基本情報である会計面で、新公会計制度に複式簿記・発生主義の基準モデル・東京都方式の会計制度の導入を求める。
答 財務書類作成方式として、総務省方式改定モデル、基準モデル、東京都方式がある。市は総務省方式で作成している。財務諸表作成には6カ月から8カ月を有している。それぞれのメリット・デメリット

問 リットを検討し、研究したい。
答 基準モデルを目標にして、まずは複式簿記の研修を進めてほしい。
問 東京都の会計は、各部署が競争し合っていて、いい結果が出ていると聞いている。複式簿記は合理性があるので職員に勉強していただき、意識改革にも努めていきたい。
問 市の行事、健康診断、予防接種などの情報提供にメール機能を利用した情報提供ができないか。
答 行政情報は、市報並びに市のホームページにより、広く市民へ情報提供している。各市の状況では、イベント情報、健康、医療に関する情報提供をメールで行っているケースもある。研究を積極的に続けていく。

財政の見える化推進と
メール機能を利用した情報提供

御殿谷 一彦
(公明党)

市政を

3月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

公 御殿谷 一彦
財政状況の見える化の推進・市民への情報発信サービスについて

共 西川 洋一
市内産業の振興・市民の健康・市内公共交通改善・大和音頭の保存

自 関田 正民
少年野球、サッカー等の専用グラウンド・市発注業者について

公 尾崎 信夫
村山貯水池、狭山丘陵を活かした街おこし・ちよこパスの運行他

政 中村 庄一郎
学校教育・放課後子ども教室・公園の管理・市と自治会等の連携

無 関野 杜成
職員の意識改革・モノレール・学校の利用等・多摩湖の利用他

民 二宮 由子
災害対策事業について・教育について

共 吉野 孝
雨水対策・日常の買い物に困難な人への対策・平和事業について

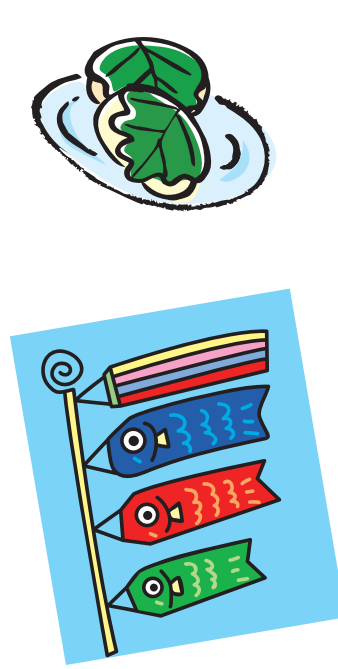
み 長瀬 りつ
教育・3市共同資源化事業

み 粕谷 久美子
環境、食・まちづくり・人権

公 中間 建二
衛生組合リサイクルセンター構想・平和事業・公共施設のトイレ他

共 尾崎 利一
スポーツ施設・ヘリコプター騒音・高齢者の福祉向上と負担軽減

公 佐村 明美
子育て支援・健康支援・人口減少と地域コミュニティのまちづくり



会派略称 公→公明党 政→自由民主党新政会
 自→自由民主党同志会 共→日本共産党 民→民主党
 み→みどりネット 無→無所属



問 少年野球、サッカー等の専用グラウンドとして、国有地や団地等の土地を利用できないか。
答 市民が運動する機会や場所の必要性が高まっている。児童・生徒・青少年が行うスポーツ活動の環境整備に努めたい。市内の警視庁グラウンドをサッカー協会が2日間利用したが、今は貯水槽の改修工事のため使えない。今後、国

少年野球、サッカー等の専用グラウンドの確保
中学校の冷房設備工事は市内業者に発注を

関田 正民
(自由民主党同志会)

問 有地や所有地の調査をしたい。
答 清原の団地建て替えてグラウンドがなくなったが、バス停の所に少年野球ができる広い空き地がある。避難場所にもなるし、東京都と交渉できないか。
問 子供の健全な育成の一環として教育委員会と協力し、東京都に強く申し入れをし、子供の野球場確保に努めてまいりたい。
問 中学校の冷房設備工事は市内業者に発注できないか。
答 市内業者の育成と地域経済活性化の観点から、市内業者を中心に選定したい。
問 あらゆる方法を考えてとにかく市内業者に仕事をさせる考えは。
答 市内業者を中心に仕事をしたい方向で今後も考えている。



市内こども広場

問 学校教育の新制度、新事業の内容について伺う。
答 小学校1年生の35人以下学級の実現を初め、数々の政策を打ち出した。当市も国の政策を十分活用し、児童・生徒の健全育成、確かな学力の定着に向けた教育の充実を図っていききたい。
問 公園の立木の管理、伐採について伺う。

学校教育改革のためのさらなる方策を
公園の管理・環境の整備を望む

中村 庄一郎
(自由民主党新政会)

問 緊急性をもって伐採するものは計画的に行っている。直営でできない部分は委託で行っている。
問 公園における水道やトイレの設置状況について伺う。
答 公園やこども広場に、水道は76カ所、トイレは27カ所設置。冬季に凍結で使えないところは、何らかの代替措置をしていきたい。
問 公園の利用の条件や目的は。
答 あらゆる年齢層の方に遊びや憩いの場としての使用を想定している。ほかの利用者や近隣の迷惑にならないよう利用条件や目的を看板等で周知している。
問 学校と自治会の連携について。
答 地域、保護者との連携は必要不可欠である。地域との連携をさらに推進することが重要である。

市の災害対策事業の実施について伺う

一宮 由子 (民主党)

街頭消火器の管理不備による事故が繰り返して発生しているが、当市の現状と管理状況を伺う。

答 市街化の速度が速く、経費の問題もあり、基準を厳格にやるのは難しい。増設等今後検討したい。5年間の利用状況を伺う。

平成18年に、250m四方に最低1カ所設置から、120mと設置基準を設けた。以前よりも倍ぐらい増

望 市民への周知・啓発等、現在ある物を最大限有効に生かせる取り組みが必要。



街頭消火器

望 第一中学校で実施された地域合同総合防災訓練の内容は。

答 消火器やバケツリレーによる初期消火、救急救命、地震車による耐震体験や放水訓練を行った。

学校における動物飼育の問題点・資源物処理施設建設に対し責任の自覚がない市長

長瀬 リツ (みどりネット)

問 昨年の猛暑の中、40度の飼育小屋で亡くなったウサギがいた。暑さ対策は、何をしたか。

答 都教委からの通知文を学校に送り、口頭で指導したが、具体的な指示は出していない。

問 学校飼育動物も動物愛護法の適用を受け、学校長には、動物を適正に飼育する責務がある。十分な予算もなく、室温管理できる施

望 3市共同資源物処理施設建設に合意した理由とその根拠は何か。



暫定リサイクル施設

望 当市には迷惑施設がなく、一定の役割を果たすべきとの認識があり、以前から他の2市長の要請もあり、合意した。

環境・食 まちづくり 人権

粕谷 久美子 (みどりネット)

問 学校給食センターの老朽化が問題として建て替え計画を進めていたが進捗が見られない。施設の老朽化改修は地域の人の長年の要望であり、いつ起こるかかわからない震災への不安もある。施設で働く職員の安全にも関わるが。

答 用地の確保は難しい。用地は教育委員会だけで決定するのは難しい。今後は市長部局と相談し計画を進める。



学校給食センター

望 新燃岳の被災者の報道を見ると以前よりプライバシーに配慮されてきてはいるが、市としては仕切りなど取り入れていく考えは。

答 女性の視点だけでなく障害をお持ちの方、乳幼児をお持ちの方など、体育館で一箇所プライバシー保護など何も無い所が問題とされている。仕切りなど紹介されているので今後研究していきたい。

東大和南公園の平和広場を「世界平和と核兵器廃絶を訴える平和発信地」に

中間 建一 (公明党)

問 旧日立航空機株式会社変電所を活用した平和事業の充実について、平成15年第3回定例会の一般質問において初めて取り上げたがこの間、市主催による平和市民のつどいが開催され、変電所の周辺を平和広場と命名するなど、着実に平和事業の充実が図られてきた。さらに今年度、小学6年生の社会科の教科書に戦災建造物が地域に

答 今回、植樹をされた被爆アオギリ二世は、新しい平和のシンボルとして位置づけている。当市では毎年、平和市民のつどいを行っており、平和広場における事業実施にさらに新しいものが加わったので、今後さらに充実させたいと思っている。より一層、市民に平和の尊さを訴えてまいりたい。



都立東大和南公園内の戦災建造物

ヘリコプター騒音は協定違反が明確になり新たな局面。一人暮らし高齢者をどう守るか。

尾崎 利一 (日本共産党)

問 自治大学のスポーツ施設の市民利用について伺う。

答 自治大学のスポーツ施設の市民利用について伺う。

問 立川市と同様に、市が借用して市民に一般開放すべきだ。

答 これからやるのでご理解いただきたい。その準備をしている。



自衛隊ヘリコプター

望 衰弱した一人暮らし高齢者が見つかった。近所の方が市に連絡し、食べ物も届けた。配食サービスまで1か月、介護サービスまで6週間かかっている。どうか。

答 周りの方々との情報の共有は必要。生命にかかわるので積極的に対応してはならない。地域医療や保健所の協力も必要。

肺炎球菌ワクチン接種の助成制度の早期実施を

佐村 明美 (公明党)

問 高齢者の肺炎が急増している。その多くは肺炎球菌が原因とされ、肺炎球菌ワクチンの予防接種の有効性が見直されている。当市においても高齢者のワクチン接種助成制度が実施できないか。

答 現在、多摩26市中13市で高齢者の肺炎球菌予防ワクチン助成事業を実施している。助成内容は約8千円かかると聞いています。ワクチン接種費用のうち9市が3千円、4市が4千円の助成をしている。対家人数は平均で高齢者人口の約5・5%の千人とか500人程度の人数を設定している。



予防接種パンフレット

問 大きな予算を伴わないで高齢者の肺炎を減らそうと考えると、財政的にどうか伺う。

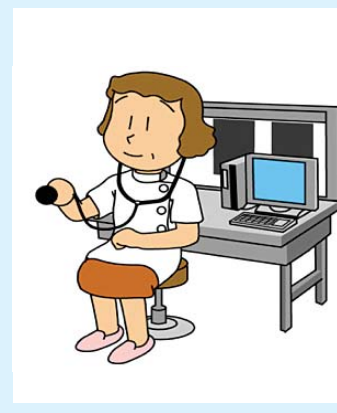
答 非常に重要なワクチンであることは認識している。今後、予防接種の財政状況等を勘案しながら検討していきたい。

医療費一部負担金の減額免除等、国保法に定められている医療費の負担軽減制度を効果あるものにするよう求める

西川 洋一
(日本共産党)

問 国民健康保険法第44条に基づき、医療費の負担軽減策の実施が必要である。現状はどうか。
答 市では医療費の一部負担金の減免等に関する取扱基準を定め、世帯の生活困窮の程度に応じ、一部負担金の減額、または免除を行うこととしている。

問 この医療費の一部負担金の軽減制度は、国の基準ができて50年、市の基準ができて25年以上経過しているが、いまだに1件の利用もない状況について、どう判断されているのか。
答 一つには本人あるいは医療機関等を通じて相談がなかったことによるものと考えている。今後他市の状況等を調査しつつ、必要があれば内容の検討や適切な時期に広報等を行っていきたいと考えている。



問 生活困窮の状態の判断基準として持家がある場合、その資産を処分しなければならないのか。
答 一般的な居住で著しく財産価値がなく、社会一般原則に照らし、負担と給付の公平性から容認し得れば持家であっても処分の対象にはならないと考えている。

村山貯水池・狭山丘陵を生かした東大和市の街おこしを進めよ

尾崎 信夫
(公明党)



村山貯水池（多摩湖）

問 貯水池の桜や狭山丘陵の四季折々の自然を生かした街おこしができないか。市の考えを伺う。
答 平成23年度から観光宣伝事業を行う。この観光宣伝事業については、将来的ににぎわいを見せる街おこしに連動するように事業を展開したいと考えている。

問 狭山丘陵を中心としてウォーキングやジョギング、駅伝、マラソンが行われている。こういう観点を生かしたまちづくりが大事ではないか。
答 商工会によるウォーキングイベントに合わせて観光宣伝を行うなど、事業の充実を努めたい。

問 桜の時期の桜祭りのイベントの開催について考えを伺う。
答 桜の時期は商工会の今の体制では難しい。農産物が端境期で提供できるものもなく、目玉としての配布、販売も手薄な時期であり、夏秋くらいからやっていきたい。

市の将来像を見据えた学校規模の議論と多摩湖サイクリングロードの拡幅を

関野 杜成
(無所属)



多摩湖自転車道

問 学校の空き教室がない現状をどう考えるか。
答 空き教室はないと認識されるが、実際にはあると思っている。

問 空き教室を利用して保育園等と連携する保育ママの実施で、待機児童の預かりはできないか。
答 統廃合ありきではなく、あるべき姿を全体的に検討していく。

問 多摩湖のサイクリングロードを拡幅できないか。
答 多摩湖の当市としての活用や考えを都に要望してほしいが、今後とも市民の安全のために都に要望していく。

高齢者の買い物支援していくための幅広い事業計画の取り組みを望む

吉野 孝
(日本共産党)



自転車タクシー（武蔵村山市）

問 買い物に困難な人への対策は、国が買い物弱者、買い物難民応援マニュアルを策定。その中で身近な場所に店をつくる、家まで商品を届ける、家から買い物に出やすくすることがうたわれており、これらを参考に、産業振興基本計画の中で対策等を検討したい。

問 武蔵村山市では、商店街で自転車による送迎をやっている。これも取り組みが必要か。
答 住んでいる方が孤立化すると商店街が衰退してしまう。地元商店街の振興の観点からも、非常に良い取り組みだと思つた。

問 高齢者に優しいまちづくりという点から取り組みが必要か。
答 商店街に対して情報を提供しつつ、お話しさせていただきたい。

総務委員会所管事務調査報告

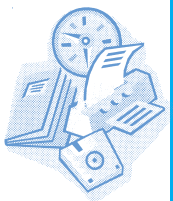
- 調査事項 市の防災安全対策のうち総務部の所管に関すること
- 調査期間 平成21年6月17日～平成23年3月11日 計11回
- 調査目的 近年、大きな地震災害が全国各地で発生し、防災安全に対する市民の関心は高まっている。また、火災や集中豪雨による災害は、市民生活において日常的に発生しており、これらの身近な災害にも、行政として、常に万全の備えが求められる。このような背景から、「当市の防災安全対策のうち総務部の所管に関すること」を調査し、今後の市政運営に役立てていくことを目的とした。
- 調査のまとめ(要旨)
 - ◆市内の災害の発生状況と対応及び防災訓練の実施状況
 - 定例会ごとに、災害の発生状況と対応について調査を行い、火災や水害など、市民生活に身近なところで頻繁に災害が発生していることを確認。
 - 災害発生時には、当市の職員はもとより、市消防団、北多摩西部消防署など、多くの隊員が迅速な対応を行っている。あらためて敬意を表する。
 - 自治会等による防災訓練の実施状況についても調査し、頻
 - ◆現地調査
 - 都立東大和南公園の防災拠点公園としての整備計画及び進捗状況の調査。東京消防庁のヘリコプターに搭乗し、避難場所等の配置、ヘリサイン設置の必要性と効果を調査。
 - ◆参考人招致
 - 東大和市消防団長 中澤安成氏を参考人招致し、日常的な消防団の活動等について調査。
 - ◆今後の委員会活動においてできる限り所管事務調査を活用し、市政運営の一助としたい。

厚生文教委員会所管事務調査報告

- 調査事項 新型インフルエンザ対策について
- 調査年月日 平成23年3月11日
- 調査目的 市における新型インフルエンザ対策の現状、課題等を明らかにし、万全な対策に資
- 調査報告 市における新型インフルエンザ対策の経過、内容等について担当部課から説明を求め、質疑を行った。

委員会での議論

総務



大和基地跡地留保地の警視庁職員住宅開発計画の白紙撤回及び多機能都市公園設置を進める事に関する陳情は、不採択となりました。

(主な質疑)

問 陳情者は防災拠点という点を述べているが、この場所を防災拠点として利用していく必要性について、把握しているか。

答 一時的な対応はできるが、ある一定の期間を超えると備蓄を含め、対応はできない状況にある。

問 東大和市街づくり条例第38条第2項に基づく協議において、白紙撤回等ができるのか。

答 この条例で公的機関が決めた開発計画、土地利用の計画の白紙撤回を求めるといった内容には条例の仕組みとしてはなっていない。

問 他のもへ変える場合には、当然市と協議があつてしかるべきだが、その態度は変わったのか。

答 警視庁から相談を受けたのは、平成15年の7月に約400戸ほどの住宅の建設を計画しているという話を受けている。

問 処理大綱からずれるなら市の意向がどうあるかについて協議すべきではなかったのか。

答 国から市に対してそのような

(所管事務調査)「当市の防災安全対策のうち総務部の所管に関すること」について調査をしました。

近年、防災安全に対する市民の関心が高まっており、また火災や集中豪雨による災害は、市民生活において日常的に発生しており、これらの身近な災害にも行政として

協議を持ちかけるということもなく、その後の用地の所有権を調べた中で確認できたということであつて、市との協議はなされていないということが事実である。

問 現状認識としては、処理大綱の中身が変わつたということをして市が認めたという認識でよいのか。

答 その他の警視庁のグラウンドとか未利用地とある意味では同じような位置づけとして認識している。

問 現実問題として、市として学校の環境整備、また保育園の待機児の問題など、これからのような受け入れ体制がなされるのか。

答 今後増大が見込まれる児童数、学童数を把握し検討していくことは大きな課題になっているが、解決するまでには至っていない。

問 あの地域に対する市の考え方を、あつて、国や東京都と交渉する必要があると思うか。

答 国に対し、未利用地の一部開放の要望はしており、引き続き交渉していきたい。

常に万全の備えが求められる。平成21年6月17日から2年近く調査を行い、市側への対応を促すとともに、市民との協働の取り組みが議会にも求められている。

建設環境



三市共同資源物処理施設に関する陳情は、不採択となりました。

(主な質疑)

問 2市と東大和市のスタンスが違つた部分がある。具体的にどういふ対策をとつていくのか、今後の対策はあるのか。市側としてきちんと示すべきだが。

答 現況的にはこの3市共同資源物処理施設自体に反対ではない。今現在施設建設が不可能といった中で、具体的なものを一つ一つ今後考えていく。

問 平成15年から8年やつている。ここへきて2市と東大和市の見解が分かれてしまつた。6品目で市長は合意している、その合意をどういふふうに変更していくのか。

答 最終的には平成19年12月の理事者合意の中で施設建設の想定地を東大和市の暫定リサイクル施設と決めているので、その点が不可能であるということをもう一度説明して、それから次の協議に入らなければならないと考えている。

問 東大和市議会は、3市共同資源物処理施設の中にある廃プラ施設を、東大和市の想定地として出された場所につくることは不可能という意見書を出している。またこの施設は工業地域でなければつけれないが、想定地以外に市に場所がない。市がしっかりとその辺を2市に理解してもらうことが大事だと思つた。

容器包装リサイクル法を見直し、組みの法制化を求める陳情は、

(主な質疑)

問 この容器リサイクル法の中の拡大生産者責任が、明確にされていない。生産者がこの責任を負う

市長のほうでも2市の市長に管理者と副管理者という立場で個別に協議を行うように現在進めている。内容的には今の東大和市の実情も踏まえて話をし、今後の実質的な協議に入りたい。

例えば補助金の申請を国に出す、図面をどこで書くのか、今ある小・村・大の焼却施設を建て替えるのであれば、小・村・大が主体者になると思つた。

答 建て替えに関しては総合的な都市計画決定という話ではない。あくまでも想定地、東大和市の暫定リサイクル施設にその資源物施設を建設するためには都市計画決定は必要、その都市計画決定には1市単独で可能なか、もしくは3市共同であれば3市の最終的な都市計画が必要なのか詰めていかなければならない。

問 具体的に市としてどうしていくのか。期限を区切つたほうがよい。今後の目安、目的を教えてください。

答 合意したところを変更するには、理事者決定の変更ということもあるので、そういった点を並行しながら今の協議決定的なものに関して、1年の間にやらざるを得ないというところで、推進本部の事務方の内容では基本合意に至つている。

法的な位置づけがないため、自治体が税金で分別収集の費用を賄わざるを得ないのが実態だと思つた。市のほうの見解を伺う。

発生抑制と再利用を促進する仕組みの法制化を求めると

一番費用のかかる点を市町村が補っている。拡大生産者責任も含めて特定事業者のほうで見るべきだということ、この陳情がなされたという認識はある。

問 陳情の要旨に製品プラのリサイクルを進める仕組みを新たな法制化とあるが、その辺について市はどう思っているのか。混合収集についても将来的にどんなふう考えているのか伺いたい。

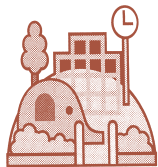
答 容器包装プラスチックは平成21年4月からという形で全市拡大している。そのうちのそれ以外、製品プラスチックの取り扱い、おおもむね15センチ未満のものは可燃ごみとして収集している。今後の見込みではあくまでも小平・村

山・大和衛生組合で可燃ごみ、もしくは不燃ごみという形で搬入している。小平市、武蔵村山市の動向を見ながら今後の方向性は決めていく。

問 東大和市も去年と比べるとごみは減つているにもかかわらず、ごみ処理費は12億円から13億円とふえている。市の方針として集めるなら、今後の収集のあり方、減らしていく方策を考えていかなければならない。

答 今後のプラスチックの動向も踏まえて、リユース、リデュースという3Rの中でもその二つを重点的に啓発していく中で、最終的にはごみゼロを目指した市政を反映させていきたい。

厚生文教



(所管事務調査)「新型インフルエンザ対策」について調査をし、担当部長から報告を受けました。

(主な質疑)

問 終息宣言が出されたが、21年度、22年度の学級閉鎖の状況等について伺いたい。

答 昨年は小学校で104クラス、今年度はまだ途中だが、同様にカウントすると22クラスで、比較的流行は少ない。

問 市民からインフルエンザに関する相談などはあつたか。

答 平成21年度は市民の方から電話もちょうだいしたが、今年度はインフルエンザに関してのお問い合わせは全くない。

問 新型インフルエンザワクチンの接種事業について、昨年度は利用者77件で対象は生活保護世帯と中国残留邦人及び非課税世帯で、今年度は13歳未満の児童も加わっているが、この助成額等についての違いと、現状で利用者の状況は

どうなつているのか。また負担軽減措置の国2分の1、都及び市が4分の1の詳しい説明を伺う。

答 今年度の新型インフルエンザについては、内訳はまただが、現時点で、4515人の方に予防接種を実施した。そこには当然生活保護世帯の方や非課税世帯の方、13歳未満の方が全部入っている。半額助成は、小学生について1800円分を助成している。生活保護については3600円全額を無料で行っている。低所得者分の減免分の費用負担は、国と東京都と市でもつており、国が2分の1、都道府県が4分の1、市町村が4分の1である。13歳未満のいわゆる一般家庭、低所得者ではない家庭についての助成は、全額市で負担をしている。

一部事務組合議会報告

昭和病院組合議会

昭和病院組合は、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織して公立昭和病院を運営しています。

組合議会は、組織市から各2名の議員を選挙により選出し、16名で構成されています。

◇組合議会議員
蜂須賀千雅 佐村 明美

○平成22年第2回定例会
1 開催日 平成22年11月26日
2 審議事項
● 公立昭和病院使用条例の一部を改正する条例
● 平成21年度昭和病院組合病院事業決算の認定についてほか

○平成23年第1回定例会
1 開催日 平成23年2月17日
2 審議事項
● 昭和病院組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
● 平成23年度昭和病院組合病院事業会計予算ほか



昭和病院模型写真

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

組合議会は、組織市から市長議員2名の計3名を選出し、15名で構成されています。

◇組合議会議員
吉野 孝 二宮 由子

○平成22年第2回定例会
1 開催日 平成22年11月18日
2 審議事項
● 平成21年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について

○平成23年第1回定例会
1 開催日 平成23年2月2日
2 審議事項
● 湖南衛生組合議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

例の一部を改正する条例
● 湖南衛生組合特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
● 平成22年度湖南衛生組合歳入歳出予算
● 平成23年度湖南衛生組合歳入歳出予算ほか



湖南衛生組合

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

組合議会は、組織市の議会から4名を選挙により選出し、12名で構成されています。

◇組合議会議員
尾崎 利一 粕谷久美子
石川庄太郎 長瀬 りつ

○平成22年11月定例会
1 開催日 平成22年11月18日
2 審議事項
● 平成21年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について
● 平成22年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号)ほか
● 議員提出議案
● 3市共同資源化事業にかかわる3市の実質的な協議のすみやかな開始を求める決議について

○平成23年2月定例会
1 開催日 平成23年2月16日
2 審議事項
● 小平・村山・大和衛生組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
● 平成23年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算
● 衛生組合における焼却炉の周辺住民についての情報格差の是正についての陳情
● 生ごみの減量・資源化に関する陳情ほか



小平・村山・大和衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

組合議会は、各組織団体から1名の議員を選挙で選出し、26名で構成されています。

◇組合議会議員 関田 正民

○平成22年第2回定例会
1 開催日 平成22年10月29日
2 審議事項
● 平成21年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について
● 東京たま広域資源循環組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例ほか

○平成23年1回定例会
1 開催日 平成23年2月22日
2 審議事項
● 東京たま広域資源循環組合組織条例の一部を改正する条例
● 平成23年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算ほか



エコセメント施設

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

議員提出議案
● 東京たま広域資源循環組合 会傍聴規則の一部を改正する規則

広域連合議会は、東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、議員の任期は2年と規定されています。

広域連合議会議員は、個々の区市町村の住民を代表する者ではなく、広域連合区域内全体の都民の代表として審議、決定を行います。

◇広域連合議会議員 佐村 明美

○平成22年第2回定例会
1 開催日 平成22年11月24日
2 審議事項
● 平成21年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定について
● 平成22年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)ほか
● 陳情
● 保険料の軽減と「短期保険証」に関する陳情

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地域全11市町村議会の代表で組織しています。

第1委員会(上水道)
◇第1委員会委員 森田 憲一
○第1回第1委員会
1 開催日 平成23年1月26日
2 協議事項
● 定期総会に提出する平成22年度第1委員会報告書(案)について

第2委員会(下水道)
◇第2委員会委員 吉野 孝
○第1回第2委員会
1 開催日 平成23年1月27日
2 協議事項
● 平成23年度第1委員会運動方針(案)についてほか

第3委員会(道路)
◇第3委員会委員 関野 杜成
○第2回第3委員会
1 開催日 平成22年11月8日
2 講演
● 多摩地域における都市計画道路の整備について

○第3回第3委員会
1 開催日 平成23年1月28日
2 協議事項
● 平成22年度第3委員会報告書(案)について
● 平成23年度第3委員会運動方針(案)についてほか

閉会中に行われた会議

<2月>

- 10日 ○議会運営委員会
- 25日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

<1月>

- 20日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会役員会
- 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
- 24日 ○東大和市議会議員研修会
- 26日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会

<2月>

- 2日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
- 10日 ○東京都市議会議員研修会
- 14日 ○東京都市議会議長会定例総会
- 16日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
- 17日 ○昭和病院組合議会第1回定例会
- 22日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会

6月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
6月14日(火)	本 会 議	市長所信表明・議案の審議など
15日(水)	本 会 議	議案の審議など
16日(木)	本 会 議	所信表明に対する代表質問
17日(金) 20日(月) 21日(火) 22日(水) 23日(木)	本 会 議	一般質問
24日(金) 27日(月) 28日(火)	常任委員会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
30日(木)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
 確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話042-563-2111 内線2002

3月議会での議案等の結果

件 名	会 派 名							結 果
	公	政	自	共	民	み	無	
市長提出案件 18件								
東大和市土地開発公社の経営状況について								報
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	適
平成23年度東大和市一般会計予算	○	○	○	×	×	×	×	可
平成23年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可
平成23年度東大和市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可
平成23年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市老人保健特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件								
容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再利用を促進する仕組みの法制度化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 5件								
国保の広域化に反対し、国庫負担の復元を求める意見書	×	×	×	○	×	○	×	否
若者の深刻な就職難打開のための施策を政府に求める意見書	×	×	×	○	×	○	×	否
東大和市桜が丘の警視庁未利用地と同グラウンドの市民利用を求める意見書	×	×	×	○	×	○	○	否
東日本大震災の復興支援に対する要請決議	○	○	○	○	○	○	○	可
東日本大震災における万全の体制を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	可
陳情 3件								
三市共同資源物処理施設に関する陳情	×	×	×	○	○	○	○	不
大和基地跡地留保地の警視庁職員住宅開発計画の白紙撤回及び多機能都市公園設置を進める事に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	不
容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再利用を促進する仕組みの法制度化を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	採

2月臨時会での議案の結果

件 名	会 派 名							結 果
	公	政	自	共	民	み	無	
市長提出案件 8件								
東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成22年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可

会派略称：公…公明党 政…自由民主党新政会 自…自由民主党同志会 共…日本共産党
 民…民主党 み…みどりネット 無…無所属
 結 果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択
 趣…趣旨採択 不…不採択 繼…継続審査 適…適任 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対

6月議会は14日に開会予定 次号の市議会だより(臨時号)は6月1日発行予定